

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	Riken Vitamin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堺 美保
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第75期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第74期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	18,903	19,550	76,550
経常利益(百万円)	1,316	1,823	4,953
四半期(当期)純利益(百万円)	686	763	2,584
純資産額(百万円)	57,169	55,748	56,272
総資産額(百万円)	83,711	82,882	84,063
1株当たり純資産額(円)	2,404.79	2,443.00	2,466.01
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	29.08	33.70	112.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.8	66.8	66.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	712	598	6,029
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	230	993	1,730
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	403	12	2,521
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	11,077	12,871	13,303
従業員数(人)	3,231	3,142	3,127

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことによりセグメントの開示方法を変更しておりますが、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	3,142 (3,259)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	890 (308)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
国内食品事業(百万円)	15,347	-
国内化成品その他事業(百万円)	1,279	-
海外事業(百万円)	3,213	-
合計(百万円)	19,840	-

(注)1.金額は生産者販売価額で算出しております。

2.金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは一部の製品について受注生産を行っておりますがウエイトも小さく、大部分の製品は販売計画に基づく生産計画に従った見込生産を主体としております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
国内食品事業(百万円)	14,506	-
国内化成品その他事業(百万円)	1,457	-
海外事業(百万円)	3,586	-
合計(百万円)	19,550	-

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

2.金額には、消費税等は含まれておりません。

3.セグメントの各事業内容は次のとおりとなります。

国内食品事業.....一般家庭向け加工食品、業務用市場向け加工食品、食品業界向け加工食品用原料・食品用改良剤・ビタミン

国内化成品その他事業.....工業用改良剤、飼料用添加物

海外事業.....食品用改良剤、工業用改良剤、加工食品用原料

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の好景気をうけて輸出関連企業が回復基調にあるものの、欧州財政の信用不安に起因する円高・株安の進行や雇用情勢の悪化のなかで、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下における当第1四半期の業績につきましては、売上高は、前年同期から3.4%（6億46百万円）増加し、195億50百万円となりました。利益面では、営業利益は、前年同期から42.1%（5億9百万円）増加し、17億21百万円となり、経常利益は、前年同期から38.5%（5億7百万円）増加し、18億23百万円となりました。

四半期純利益は、「ふえるわかめちゃん 鳴門・国内」および一部受託商品の自主回収を開始したことに伴う関連費用2億46百万円、また資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う損失2億61百万円などを特別損失に計上いたしました結果、前年同期から11.2%（77百万円）増加し、7億63百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しているため、各セグメントにおける前年同期との比較は参考値として記載しております。

(国内食品事業)

4月の異常気象などの影響を受けたドレッシング関係の落ち込みにより、「家庭用食品」及び「業務用食品」は売上が前年同期を下回りました。また「加工食品用原料等」は、グループ内の事業再編の一環として取り組んでおります「餡（あん）」事業の規模縮小に伴い売上が減少したことから、売上が前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期から2.6%（3億88百万円）減少し、145億7百万円となりました。

(国内化成品その他事業)

「化成品」は、政府の景気浮揚策による特需が続く、デジタル家電・自動車部品分野向けが好調であったことにより、売上が前年同期を上回りましたが、グループ内の事業再編の一環として「電子精密部品関係」の事業を前連結会計年度にて終了したことにより、全体の売上は前年同期と横ばいで推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期から0.2%（3百万円）減少し、14億57百万円となりました。

(海外事業)

前年同期の各国における大幅な景気後退の影響を受けた落ち込みから、改良剤製品の売上が北米・中国を中心に各地域で回復したことに加え、水産加工品につきましても欧州向けの出荷が大幅に回復したことから、売上が前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期から34.7%（9億59百万円）増加し、37億21百万円となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、保有株式の株価低下による投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末から11億80百万円減少し、828億82百万円となりました。

負債は、短期借入金が増加いたしました。未払法人税等、引当金が減少したことなどにより、前連結会計年度末から6億57百万円減少し、271億33百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金が増加いたしました。配当金の支払による利益剰余金や保有株式の時価評価によるその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前連結会計年度末から5億23百万円減少し、557億48百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は128億71百万円となり、前連結会計年度末から4億31百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期から13億10百万円増加し、5億98百万円の収入となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益の増加に加え、たな卸資産が前年同期の増加から減少に転じたことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の実施などにより、9億93百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や、短期借入金の増加などにより、12百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、7億1百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充について重要な変更があったものは、次のとおりであります。

海外事業における青島福生食品有限公司の冷凍倉庫設備を新設する計画について、完了予定年月が平成22年12月に変更となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,652,550	23,652,550	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,652,550	23,652,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	23,652,550	-	2,537	-	2,465

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 991,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,639,600	226,396	-
単元未満株式	普通株式 21,050	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	23,652,550	-	-
総株主の議決権	-	226,396	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合（％）
(自己保有株式) 理研ビタミン 株式会社	東京都千代田区 三崎町二丁目 9番18号	991,900	-	991,900	4.19
計	-	991,900	-	991,900	4.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	2,553	2,505	2,550
最低（円）	2,430	2,300	2,321

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,944	13,379
受取手形及び売掛金	18,594	17,990
有価証券	813	813
商品及び製品	6,228	5,879
仕掛品	3,192	3,043
原材料及び貯蔵品	4,746	5,337
その他	2,229	2,333
貸倒引当金	5	11
流動資産合計	48,745	48,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,281	11,435
機械装置及び運搬具(純額)	7,822	8,030
その他(純額)	4,035	3,778
有形固定資産合計	23,139	23,245
無形固定資産		
	852	847
投資その他の資産		
投資有価証券	8,787	9,860
その他	1,377	1,365
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	10,144	11,204
固定資産合計	34,136	35,297
資産合計	82,882	84,063

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,249	7,922
短期借入金	8,037	7,509
未払法人税等	576	1,304
引当金	221	798
その他	5,294	5,336
流動負債合計	22,379	22,872
固定負債		
長期借入金	909	959
退職給付引当金	1,159	1,106
その他	2,685	2,852
固定負債合計	4,753	4,918
負債合計	27,133	27,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	51,763	51,442
自己株式	2,578	2,578
株主資本合計	54,189	53,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,214	2,852
繰延ヘッジ損益	10	15
為替換算調整勘定	1,033	854
評価・換算差額等合計	1,170	2,013
少数株主持分	389	391
純資産合計	55,748	56,272
負債純資産合計	82,882	84,063

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	18,903	19,550
売上原価	13,079	13,099
売上総利益	5,824	6,450
販売費及び一般管理費	1 4,613	1 4,729
営業利益	1,211	1,721
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	146	156
為替差益	6	-
その他	43	39
営業外収益合計	211	204
営業外費用		
支払利息	92	78
為替差損	-	18
その他	13	4
営業外費用合計	105	101
経常利益	1,316	1,823
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	6
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除却損	12	7
投資有価証券評価損	24	0
自主回収関連費用	-	246
減損損失	137	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	261
その他	1	2
特別損失合計	175	518
税金等調整前四半期純利益	1,141	1,312
法人税等	454	538
少数株主損益調整前四半期純利益	-	773
少数株主利益	0	10
四半期純利益	686	763

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,141	1,312
減価償却費	833	763
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	261
減損損失	137	-
固定資産除却損	12	7
自主回収関連費用	-	246
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	6
賞与引当金の増減額(は減少)	559	556
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	96	52
受取利息及び受取配当金	161	164
支払利息	92	78
為替差損益(は益)	65	4
売上債権の増減額(は増加)	702	848
たな卸資産の増減額(は増加)	2,021	91
仕入債務の増減額(は減少)	664	436
その他	308	56
小計	232	1,715
利息及び配当金の受取額	160	161
利息の支払額	95	59
法人税等の支払額	544	1,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	712	598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	223	970
無形固定資産の取得による支出	7	9
投資有価証券の取得による支出	3	3
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	2	2
その他	1	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	230	993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	880	491
長期借入金の返済による支出	45	39
配当金の支払額	427	430
その他	3	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	403	12
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	47
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	409	431
現金及び現金同等物の期首残高	11,486	13,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,077	12,871

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が2億63百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3億5百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第1四半期連結会計期間において、固定負債の「引当金」に含めて表示しておりました「退職給付引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の固定負債の「引当金」に含まれる「退職給付引当金」は824百万円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は 47,007百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 46,545百万円であります。
2 偶発債務	2 偶発債務
保証債務	保証債務
(1)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 8百万円	(1)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 8百万円
(2)関係会社の借入金に対する保証 新研産業(株) 288百万円	(2)関係会社の借入金に対する保証 新研産業(株) 292百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 244百万円	広告宣伝費 253百万円
販売促進費 476	販売促進費 522
運送保管料 1,082	運送保管料 1,087
給料手当 613	給料手当 610
賞与・賞与引当金繰入額 226	賞与・賞与引当金繰入額 255
役員賞与引当金繰入額 5	役員賞与引当金繰入額 7
退職給付費用 109	退職給付費用 83
減価償却費 51	減価償却費 73
研究開発費 687	研究開発費 701
貸倒引当金繰入額 9	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 10,553	現金及び預金勘定 12,944
預入期間が3か月を超える定期預金 289	預入期間が3か月を超える定期預金 887
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 812	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 813
現金及び現金同等物 11,077	現金及び現金同等物 12,871

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,652,550株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 991,934株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	441	19.50	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	ビタミン・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,129	1,397	1,377	18,903	-	18,903
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,129	1,397	1,377	18,903	-	18,903
営業利益	1,096	52	61	1,211	-	1,211

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

食品事業	家庭用食品 業務用食品 加工食品用原料 食品用改良剤	ドレッシング、わかめ製品、レトルト食品、和風調味料、マヨネーズタイプ調味料 わかめ製品、調味料、レトルト食品、ドレッシング、たれ・ソース類 エキス・調味料類、麺用スープ、健康食品、わかめ製品、農水産加工品 食品用改良剤、食品用乳化剤、天然色素
化成品事業	化成品	工業用改良剤、滑剤、流滴剤、防曇剤
ビタミン ・その他事業	ビタミン類 精密部品その他	医薬・化粧品用ビタミン、食品用ビタミン、工業用薬品、飼料用添加物 電気・電子機器の精密部品、飼料用油脂

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,352	1,894	657	18,903	-	18,903
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	222	1,104	170	1,497	(1,497)	-
計	16,574	2,998	827	20,401	(1,497)	18,903
営業利益	1,069	107	2	1,179	31	1,211

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、マレーシア、シンガポール、台湾
その他.....ドイツ、米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	欧米	アジアその他	計
海外売上高 (百万円)	1,213	1,124	2,338
連結売上高 (百万円)			18,903
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.4	6.0	12.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧米.....米国、ヨーロッパ諸国

アジアその他.....中国、韓国、台湾、東南アジア諸国、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内においては製品のマーケット分野別に営業体制を執っており、取り扱う製品についての戦略を営業本部が立案し、事業活動を展開しております。

また、海外においては、国内で製造した製品及び海外の生産子会社で製造した製品について、事業本部が戦略を立案し、海外の販売子会社が販売活動を展開しております。

したがって、当社は、国内と海外との地域別のセグメントから構成されており、国内事業の「国内食品事業」・「国内化成品その他事業」と、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内食品事業」は、一般家庭向け加工食品、業務用市場向け加工食品、食品業界向け加工食品用原料・食品用改良剤・ビタミンなどの製造、販売を行っております。「国内化成品その他事業」は、工業用改良剤、飼料用添加物などの製造、販売を行っております。「海外事業」は、食品用改良剤、工業用改良剤、加工食品用原料などの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,506	1,457	3,586	19,550	-	19,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	134	136	(136)	-
計	14,507	1,457	3,721	19,686	(136)	19,550
セグメント利益	1,505	201	196	1,903	(182)	1,721

(注) 1. セグメント利益の調整額には、棚卸資産の調整額106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用75百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の初日と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,443.00円	1株当たり純資産額 2,466.01円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 29.08円	1株当たり四半期純利益金額 33.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	686	763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	686	763
期中平均株式数(千株)	23,608	22,660

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

平成22年5月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・441百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・19円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年6月10日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

理研ビタミン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永井 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

理研ビタミン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。